

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 67 April 1994

政策広報+文化事業=広報外交：国際貢献

松村正義（帝京大学）

日本国際政治学会（JAIR）が、1996年の秋に米国のISAと合同して東京で研究大会を開催することになったと聞いてからは、後者の米国の学会が目下どのような研究成果を挙げているのかも知りたくなって、以前にもまして、その論説機関誌の*International Studies Note*（年三回の発行）によく目を通すようになったのも、自然といえば自然であった。そのような気持ちもあってか、近頃になって発行される同機関誌の幾つかの号で、私に関心のある広報外交（public diplomacy）についての論文や批評がしばしば目につくようになり、わが国とはいささか違う米国での状況とはいえ、心強い限りと思うようになっている。とりわけ、その1992年秋季号の巻頭を飾ったウィリアム・J. ワイスマン氏（メリーランド大学）の「米国の文化事業は『広報外交』の用具になるべきか」という論文には、私もかつて似たような実務の末端に携わったことのある日本の場合と比較して、特に興味をそそられるものがあった。

米国では、その対外政策やそれに関連する国内事情を海外へ向けて広報する場合、そのための業務は、外交事務を司る国務省とは別個の米国広報庁（USIA）によって実施されているが、こと対外的な文化事業の仕事となると、その国務省自体の所管とされて国務次官の指揮下にある。それに比べて、わが前者の範疇に属するいわゆる政策広報は外務省自身が行っており、後者のそれに包含されるいわゆる文化交流については、同省の外郭組織たる国際交流基金によって運営されている。（尤も例外的ながら、教育交流としてのフルブライト計画を米国広報庁が担当し、また外務省も米国からの英語高校教師を受入れるジェット教育計画なるものを推進している。）しかも権能的に、米国広報庁は海外向けにしか広報することを認められていないのに対して、日本の外務省では外交問題について国内向けにも広報することが出来るし、現に実施している。となると、広報外交上、どちらのやり方がより理想的なのだろうか興味を抱かざ

るを得ない。

それに応えるかのように、同氏はこう強調している。米国の対外政策やそれを支える国内事情を海外に広報して諸外国の政府や国民の理解や共感を得ようという広報外交では、短期的に効果を挙げようとする政策広報（policy advocacy）のやり方や内容が政治的になる（politicize）のは当然としても、長期的に徐々に成果を醸成していこうとする文化事業（cultural relation）のそれらを政治的なものにさせてはならないとした上で、そのためには、現在のような米国広報庁と国務省との間の職務分担を入れ替えて、政策に関与する国務省にこそ政策広報を担当させるべきであろうし、また政治的になるべきでない米国広報庁には非政治的な文化事業を実施させる方がよりよいのではないかと。とすれば、それは、現在わが国が広報外交上で実施しているやり方に類似してこよう。

かてて加えて、昨年5月に発表された『外交青書』第36号（156頁）の中の、わが国の今後の広報外交に関する思い切った大胆な提言には、まことに刮目すべきものがあった。いわく、「自己主張を抑えるのは国内では美德かもしれないが、国際社会では沈黙は無に等しい。無用の批判や懸念が生じないように、国際的に追求すべき理想や目標を国際社会に対し明らかにし、世界の平和と繁栄に貢献していくことが日本に求められている。このような意味で、日本からの情報の発信は、日本の国際貢献の第一歩である」と。それは、広報外交も国際貢献の一環であるとする画期的な主張に他ならない。時勢は、まさしく急速に変容しつつあると云うべきであろう。

1994年度春季研究大会

期 日：平成6年5月21日（土）・22日（日）
場 所：同志社大学 田辺校舎（Tel. 07746-5-7010）
住 所：〒610-03 京都府統喜郡田辺町々々羅都谷1-3
交 通：京都駅から近鉄奈良線利用・新田辺駅下車

1994 年度春季大会共通論題趣旨

国際政治の力学——パワー、イデオロギー、レジーム——

冷戦が終焉したと言われてからすでに数年を経た。われわれは、この間の国際政治を「ポスト冷戦の国際政治」あるいは「移行期の国際政治」と捉え、安全保障、経済などの諸分野で、またグローバル、地域、国家のさまざまなレベルで、大きな構造変動が起きている、と仮定して議論を展開してきたように思う。しかし、少し長期的にみるならば、冷戦が生起し終焉した、という歴史的な出来事とは独立に進行している政治的な趨勢も存在しようし、冷戦の終焉に由来して大きく変化したと考えられる事象の中にも、実は、歴史的にみれば必ずしも新しいものではないものも存在しよう。

たとえば、パワーというものを考えてみた場合でも、米ソ2極の相互核抑止の体系が崩れ、国際連合という集団安全保障の体系が限定的なものではあれ作動し始めたことは、冷戦期と比べれば、大きな変化である。しかし、集団安全保障自体は歴史的には必ずしも新しいものではなく、また、軍事力を背景としたパワー・ポリティクスも現在でもしばしば見られるものである。とはいえ、国家間（特に大国間）におけるむき出しの軍事力によるパワー・ポリティクスは、徐々に影をひそめていく、という長期的な国際政治の趨勢も見てとることができるのである。

冷戦期にみられた、資本主義対社会主義というイデオロギー対立は解消の過程にある。しかし、宗教、民族、人権、ナショナリズム、さらには文明という、価値体系あるいはアイデンティティの問題は、冷戦の終焉をおえて、国際政治の基本的な力学の一つとして作動し続けている。

ポスト冷戦の国際政治秩序の基礎として、多国間協調（さらに国際レジーム）の重要性が、単に経済分野だけではなく安全保障の分野でも広く指摘されている。しかし、国際政治においては、常に、多国間協調への契機と、国家間対立の契機とが拮抗している。そして、それは、理論上、一昔前のアイディアリズムとリアリズムの論争にかわり、現在ではネオ・リベラル・インスティテューションナリズムとネオ・リアリストの対立として争われている。

以上の例は、きわめて限定されたものであるが、本共通論題の目的は、以上のような問題意識に基づきつつ、3人の報告者に各自自由に問題を設定し、論じてもらい、そのことを通して、(a)国際政治の力学が変化しているのか、していないのか、(b)変化しているとしたらどのような点で変化しているのか、(c)国際政治の力学は、冷戦の終焉と、その原因及び結果にいかに関わっているのか、

そして、(d)将来の国際政治の力学はどのように展開するのか、理論的にも実証的にも明らかにしようとするところにある。

(企画委員会)

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

96 国際会議準備状況

(96 国際会議——分科会パネルの責任者・テーマ)

1996年9月に開催予定のJAIR・ISA合同研究大会について、日本側では96国際会議準備委員会および国際プログラム委員会を中心に準備が進められています。1993年秋季研究大会において、JAIR分科会が用意するパネルの責任者・テーマについて、以下のような報告がなされました。なお、ISA側は、K.ホルスティ教授(ブリテイシュ・コロンビア大学)を責任者として、これから50パネルの準備が進められる予定です。

《共通テーマ》

Globalism, Regionalism and Nationalism: Asia in Search of Its Role in the Twenty-First Century

※ Sections/Panel Organizers/Titles

1. Japanese Diplomatic History (Tokushiro Ohata)

“Japan between East and West: Historical Considerations”

2. History of International Relations in East Asia (Hiroaki Yokoyama)

“Democracy and Dictatorship in Chinese Revolutions” or “Ideas behind Anti-Chiang Kai-shek and Anti-Japanese Movements”

3. History of International Relations in Europe (Takako Ueda)

“The Reconstruction of Europe and Japan: Past and Present”

4. East Asia (Ryosei Kokubun)

“The ‘China Factor’ in East Asian Security and Cooperation” or “Japan and China: Rivals or Partners?”

5. Russia and Eastern Europe (Kumiko Haba)

“The Formation of Nations, States and Systems in Russia and Eastern Europe: Comparative Studies with East Asia”

6. Southeast Asia (Yoneji Kuroyanagi)

“The New Regional Order in Southeast Asia: Premises and Prospects”

7. Africa (Kazuyoshi Aoki)

“Survival and Regional Autonomy in Peripheral Africa”

8. Middle East (Naoki Maruyama)

“Democratization in the Middle East: A Comparative Study with East Asia Experiences”

9. American Politics and Foreign Policy (Motoyuki Takamatsu)

“Asian Views of the Clinton Administration’s Policy toward Asia”

10. Latin America (Hiroshi Matsushita)

“Democratization in Latin America and Developed Countries’ Responses” or “Latin America and Regionalism”

11. International Integration (Teruo Kanamaru)

“The Deepening of European Integration and Democratization—with Focus on the Application of the Maastricht Treaty”

12. Transnational Relations (Hiroaki Kato)

“The Idea and Possibility of Multi-Culturalist Policy in the Asia-Pacific Region”

13. Policy-Making (Atsushi Kusano)

“Change and Continuity of Japan’s Foreign Policy Decision-Making Process, with Focus on the Post-Cold War Period”

14. Security (Jitsuo Tsuchiyama)

“Bridging the Gap between Security Theories and Reality: Analyzing Asian Security”

15. Mathematical Political Analysis (Yoshinobu Yamamoto)

“Mathematical Approaches to Political Economy”

16. Peace Research (Sakio Takayanagi)

“Conditions for Peace in the Post-Cold War World—The Roles of Japan and the United States in East Asia”

17. International Exchange (Masayoshi Matsu-mura)

“How Should International Exchanges Be Conducted in the Coming Asia-Pacific Century?”

18. International Political Economy (Hideo Sato)

“U. S.-Japan Leadership Sharing in Asia and the Pacific”

19. United Nations (Yozo Yokota)

“Cooperation between Asian Regional Arrangements and the United Nations”

20. Theory (Yoshinobu Yamamoto)

“International Relations Theories in the Changing Global System”

21. Japanese Politics/Foreign Policy (Akio Watanabe)

“Conditions for Political Stability and Economic Development Implications of the 1955 System” and “Japan as a Global Civilian Power—its Possibility and Limitations”

(佐藤 英夫)

機関誌『国際政治』第109号原稿募集

特集テーマ「終戦外交と戦後構想」(仮題)

来年は敗戦から50年目にあたります。本号では、これにちなんで、終戦工作、戦後処理、戦後構想などに関する論文を幅広く取り上げたいと考えます。日本外交史を中心としますが、他国を中心とする外交史的研究や、国際関係史のアプローチ、思想史のアプローチなども歓迎です。

原稿は400字詰原稿用紙40-50枚(別に英文レジメが必要ですが)、1994年12月締切り、1995年5月刊行(本学会春季大会で配付)の予定です。寄稿ご希望の方は、テーマおよび論文要旨を1500字程度にまとめて、今年の春季大会までに下記にお送り下さい。

〒277 柏市布施 270-54 北岡伸一

TEL: 0471-34-3591 FAX: 0471-34-3691

Government and Opposition 誌への 投稿のお誘い

Government and Opposition 誌はイギリスでも伝統ある比較政治学学術誌で、ロンドン大学政経大学院(LSE)で編集されている。1994年から私も編集委員のひとりとなった。学会誌である *Political Studies* (イギリス政治学会誌) や *Review of International Studies* (イギリス国際政治学会誌、私はこの学術誌の国際諮問でもある) と異なり、独自の方針と特色をもっている。アメリカ政治学の影響が強くなっているイギリスでも、イギリス風の政治学が最も強く残っている学術誌のひとつではないだろうか。比較政治学を中軸にしているが、政治思想や国際政治もよく扱われる。日本の講述者と日本からの寄稿をこれを機会に是非とも増加したいという編集委員会の希望をニューズレターを通じて伝達する次第である。

質問などは、猪口孝、東京都文京区本郷7-3-1、
東京大学東洋文化研究所、電話 03-3812-2111 内 5871、
ファックス 03-5684-5197 に宛てて下さい。(猪口孝)

1994年度安全保障奨学プログラム奨学生募集

若手研究者による安全保障研究を奨励するため、下記の要領で奨学生を募集いたします。

- (1) プログラム内容: 1994年7月から2年間、月1回の研究セミナーおよび個別研究を行う。プログラム終了時には個別研究の成果を研究論文にまとめて提出。
- (2) 個別研究テーマ: 冷戦終結後の安全保障、国連などの新しい役割、アジア太平洋などの地域安全保障、日本の安全保障政策、経済と安全保障、技術と安全保障等。

- (3) 募集人員: 7名
- (4) 奨学金: 2年間で約80万円支給。
- (5) 応募資格: 修士またはそれと同等以上の学歴を有すること、英語に堪能であること、原則として35歳以下。
- (6) 応募方法: 所定の応募申し込み書に記入の上、修士論文のコピー1部を添えて、5月27日(金)までに研究所に提出のこと。

*詳しい募集案内および応募申し込み書をご希望の方は、葉書またはファックスにて当研究所までご連絡下さい。

(財) 平和・安全保障研究所

安全保障奨学プログラム委員会

〒106 東京都港区六本木6-1-20 六本木電気ビル7階

TEL. 03 (3401) 2230/2234 Fax. 03 (3478) 3105

国際学術交流基金委員会のお知らせ

国際学術交流活動にたいする平成6年度第1回(平成6年6月1日から1ヵ年間)受給希望受けを下記の要領でいたします。

〈受付期間〉5月10日—22日 午前11時

〈受給対象〉年令40歳前後の会員で、国際的な学術会議に積極的に参加(報告)する方。

〈申請問い合わせ先〉

〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内
財団法人日本国際政治学会

*5月21日および締切日の22日は会場受付に書類を提出願います。

〈提出書類〉

- (1) 参加する国際会議の主催機関、場所、期間
- (2) 活動内容(報告ペーパーの題名など)
- (3) 日本からの航空運賃、滞在費などの所要経費概算
海外に出張中の会員の場合、出張先から海外学会出張の補助申請をすることができます。(百瀬 宏)

お 願 い

『ニューズレター』では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、毎号掲載しています。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての投稿をお待ちしています。

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 67」

(1994年4月10日発行)

発行人 木戸 菊

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL. (03) 3260-6177